

## アムンディ・マーケットレポート

## ECB 理事会について～今後の金融政策とユーロ相場の展望

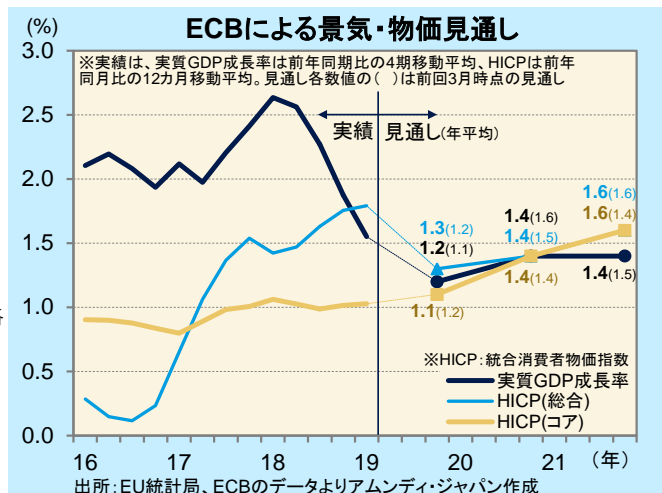
- ① 政治リスク増大を意識し、現行の政策金利の最短据え置き期間を 2020 年前半まで先延ばししました。
- ② 2019～2021 年の景気・物価見通しは、全体的に潜在成長率並みで低インフレが長期間するとされました。
- ③ 政治リスク後退と緩和的な金融政策スタンスから、年後半の景気とユーロの持ち直しを予想しています。

## 緩和状態がさらに長期化

ECB(欧州中央銀行)は6日、定例理事会を開きました。政策金利は据え置きでした。また、現行の政策金利を、これまでは「(少なくとも)年内まで」維持としていたものを「2020 年前半まで」と先延ばししました。また、9 月導入予定の TLTRO<sup>※</sup>Ⅲの利率は政策金利+0.1%としました。

※Targeted Longer-Term Refinancing Operations の略

現行の政策金利を維持する期間を先延ばしたのは、政治リスクの増大を意識したためです。米国が対中輸入に対する関税を強化したことに加え、EU(欧州連合)に対しても輸入自動車に対する関税強化をほのめかしたため、世界的に貿易の委縮が長引き、結果として景気回復のペースを鈍らせることを警戒しました。

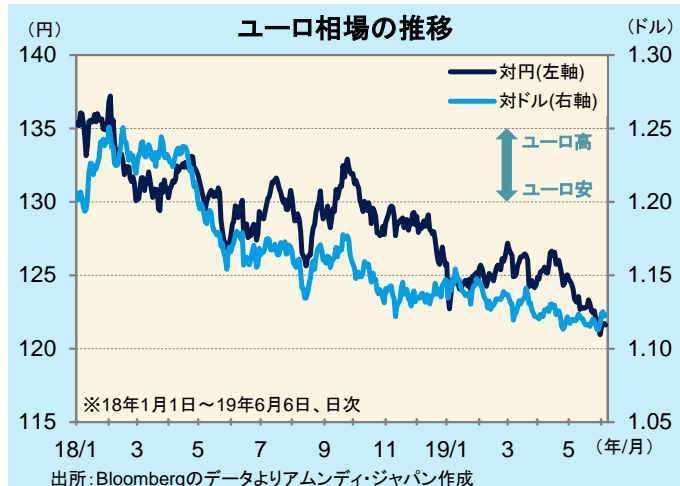


同日発表された2019～2021年の景気・物価見通しは、手前が若干上方修正気味の一方、先は下方修正が目立ち、全体的に潜在成長率並みの実質 GDP 成長率と、低インフレの長期化が示されました。インフレ目標(+2%弱)の達成は2022年以降となり、利上げはさらに遠のいた形です。

## 年後半に政治リスク後退の見方は維持

米国で利下げ期待が強まったことから、足元のユーロ相場はやや底堅くなっています。前月末には1ユーロ1.11ドル台前半だったものが、1.12ドル台前半まで小幅上昇しています。

景気減速と政治リスクを背景に、現状の金融緩和を後退させるようすは見られず、基本的にユーロは頭を抑えられやすい展開です。特に、英国がEU(欧州連合)離脱問題を解決できず、ユーロ圏への影響が不透明なままで宙ぶらりんになっていることはユーロにとってマイナスです。政治的な不透明さが欧州全体への投資の流れを鈍らせることにつながりかねないためです。アムンディでは、依然として政治リスク後退と緩和的な金融政策スタンスから、年後半の景気は持ち直すと予想しており、ユーロも見直されると見込んでいます。



## 本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

## 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

## リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1906026>